

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月7日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米谷 信彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 梶原 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部 部長 山崎 眞二
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 (東京都品川区西五反田一丁目1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 12月31日	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高 (百万円)	205,446	181,390	273,056
経常利益 (百万円)	4,847	7,045	6,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	11,164	7,967	10,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,385	2,967	2,722
純資産額 (百万円)	150,466	144,623	143,805
総資産額 (百万円)	208,750	205,052	205,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	161.87	115.57	155.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	161.80	115.48	155.07
自己資本比率 (%)	71.2	69.6	69.2

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年 10月1日 至2015年 12月31日	自2016年 10月1日 至2016年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.48	146.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は内需が底堅く推移し、欧州は国別にまだ模様ながらも景気の回復が続きました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。わが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響による不安定な為替の動きに加え、欧州の金融資本市場リスクなど海外経済の不確実性の高まりから、景気の先行きに不透明感が漂いました。

カーエレクトロニクス業界では、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン「VISION2020」における成長基盤構築のための変革の年と位置付け、研究開発部門の組織改革や開発投資の効率化、原価低減の推進など、体質強化に努めています。

一方、成長面では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図るとともに、国内外の市販市場に高付加価値モデルの新製品を投入し、売上拡大を目指しました。また、中国でEV(電気自動車)市場が急拡大するなか、次世代バッテリー制御システムの開発などEV関連事業に注力している持分法適用会社の資本増強を実施、開発機能の強化を図りました。更に、自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせるとともに、カーナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用し小型無人機ドローンを活用した新規ビジネス創出のため、株式会社東芝と戦略的業務提携を図るなど、今後の成長に向けた布石を打ちました。加えて、2017年4月の国内製造子会社の経営統合に向け、生産体制の再編に向けた取組みを推進し、事業基盤の強化に努めました。

しかしながら、短期的には為替の急激な変動など外部環境の悪化により売上高が減少しました。一方、主に固定費の抑制により、営業利益は微増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(2016年4月～12月)の業績は、連結売上高1,813億円(前年同期比11.7%減)、営業利益46億円(前年同期比7.2%増)、経常利益については、持分法による投資利益が増加したことから、70億円(前年同期比45.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益に計上した関係会社株式売却益が減少したことから、79億円(前年同期比28.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

音響機器事業

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品とともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し売上高が減少傾向にありますが、市販市場向けにサウンドシステムのプロモーション活動を行うなど、拡販に注力しました。また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーの受注拡大を図りました。しかしながら、市販市場向け・自動車メーカー向けともに売上高は総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は325億円(前年同期比20.1%減)となりました。

情報・通信機器事業

当事業部門では、ミニバン向け大画面ナビゲーションの競争が激化する国内市販市場に、ビッグXシリーズの新製品11インチ大画面ナビゲーションを投入、リアモニターやフロントカメラなどトータルシステムとして、子育て世代を中心としたお客様に提案、競合他社との差別化を図りました。また、カーシェアリング企業と提携しミニバンにシステム製品を搭載、新たな購買層の獲得を目指しました。更に米国市販市場で、Apple CarPlay(R)対応の新製品、9インチ画面インダッシュシステムの発売を開始しました。これら諸施策の展開により国内市販市場向け売上高は堅調に推移したものの、欧米市販市場における車種専用ビジネスの新たな商流開拓に時間を要

しており、市販市場向け売上高は厳しい状況で推移しました。自動車メーカー向け純正品は、日系自動車メーカーの一部車種のモデル切換えの影響が続くなか、上半期は堅調に推移していた欧州自動車メーカー向けディスプレイ製品の販売が第3四半期より減少したため、売上高が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,488億円(前年同期比9.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加71億円、その他流動資産の減少38億円、有形固定資産の減少9億円、無形固定資産の増加15億円、投資有価証券の減少9億円、出資金の減少31億円等により、前連結会計年度末比1億円減少の2,050億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少20億円、未払法人税等の増加29億円、賞与引当金の減少7億円、その他流動負債の減少11億円等により、前連結会計年度末比9億円減少の604億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加58億円、その他有価証券評価差額金の減少4億円、為替換算調整勘定の減少48億円等により、前連結会計年度末比8億円増加の1,446億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増加の69.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は111億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	69,784,501	-	25,920	-	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,918,500	689,185	-
単元未満株式	普通株式 17,001	-	-
発行済株式総数	69,784,501	-	-
総株主の議決権	-	689,185	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が88株含まれています。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1 - 1 - 8	847,000	-	847,000	1.21
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県姫路市中地41 - 3	2,000	-	2,000	0.00
計	-	849,000	-	849,000	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,282	56,471
受取手形及び売掛金	36,742	36,586
商品及び製品	20,885	21,087
仕掛品	1,003	697
原材料及び貯蔵品	8,236	8,544
繰延税金資産	1,168	1,055
その他	13,323	9,467
貸倒引当金	260	169
流動資産合計	130,382	133,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	26,851
減価償却累計額	18,106	18,535
建物及び構築物（純額）	8,756	8,316
機械装置及び運搬具	24,109	24,111
減価償却累計額	17,833	18,105
機械装置及び運搬具（純額）	6,275	6,005
工具器具備品及び金型	52,954	52,416
減価償却累計額	46,793	46,960
工具器具備品及び金型（純額）	6,160	5,455
土地	4,946	4,971
リース資産	189	199
減価償却累計額	71	85
リース資産（純額）	117	113
建設仮勘定	1,150	1,597
有形固定資産合計	27,408	26,459
無形固定資産	2,668	4,240
投資その他の資産		
投資有価証券	25,343	24,431
出資金	16,246	13,111
退職給付に係る資産	14	62
繰延税金資産	702	728
その他	2,423	2,281
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	44,724	40,610
固定資産合計	74,800	71,310
資産合計	205,182	205,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,088	25,040
未払費用	8,553	8,336
未払法人税等	893	3,888
繰延税金負債	-	348
賞与引当金	2,027	1,302
役員賞与引当金	42	32
製品保証引当金	5,617	5,471
その他	6,737	5,597
流動負債合計	50,961	50,017
固定負債		
繰延税金負債	4,697	5,016
退職給付に係る負債	3,590	3,404
役員退職慰労引当金	55	49
その他	2,073	1,940
固定負債合計	10,416	10,411
負債合計	61,377	60,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,903
利益剰余金	82,115	88,014
自己株式	1,407	1,401
株主資本合計	131,534	137,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,653	7,206
繰延ヘッジ損益	5	3
土地再評価差額金	1,310	1,310
為替換算調整勘定	5,914	1,086
退職給付に係る調整累計額	1,803	1,730
その他の包括利益累計額合計	10,449	5,248
新株予約権	54	83
非支配株主持分	1,766	1,854
純資産合計	143,805	144,623
負債純資産合計	205,182	205,052

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	205,446	181,390
売上原価	173,943	150,209
売上総利益	31,503	31,181
販売費及び一般管理費	27,185	26,553
営業利益	4,317	4,627
営業外収益		
受取利息	237	120
受取配当金	316	288
持分法による投資利益	395	2,127
その他	448	308
営業外収益合計	1,398	2,845
営業外費用		
支払利息	355	11
為替差損	291	15
売上割引	112	74
支払手数料	49	49
海外源泉税	-	179
その他	59	96
営業外費用合計	868	427
経常利益	4,847	7,045
特別利益		
固定資産売却益	38	49
投資有価証券売却益	-	127
関係会社株式売却益	15,620	6,268
その他	10	6
特別利益合計	15,669	6,451
特別損失		
固定資産除売却損	39	26
特別損失合計	39	26
税金等調整前四半期純利益	20,477	13,470
法人税、住民税及び事業税	7,389	4,960
法人税等調整額	1,737	379
法人税等合計	9,127	5,340
四半期純利益	11,350	8,130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,164	7,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	880
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	784	170
退職給付に係る調整額	260	72
持分法適用会社に対する持分相当額	1,604	5,947
その他の包括利益合計	1,964	5,163
四半期包括利益	9,385	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,264	2,766
非支配株主に係る四半期包括利益	121	201

【注記事項】

（会計方針の変更）

（組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上）

当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社グループの音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主として当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ750百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関 7 社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)
減価償却費	5,420百万円	4,730百万円
のれんの償却額	2	7

(株主資本等関係)

1 前第 3 四半期連結累計期間 (自2015年 4 月 1 日 至2015年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	1,384	20	2015年 3 月31日	2015年 6 月19日	利益剰余金
2015年10月29日 取締役会	普通株式	1,033	15	2015年 9 月30日	2015年11月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2015年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式274,900株(699百万円)の取得を行いました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において自己株式が696百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において自己株式が1,409百万円となっています。

2 当第 3 四半期連結累計期間 (自2016年 4 月 1 日 至2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,034	15	2016年 3 月31日	2016年 6 月23日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	1,034	15	2016年 9 月30日	2016年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,674	164,772	205,446	-	205,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	156	742	742	-
計	41,260	164,928	206,189	742	205,446
セグメント利益(営業利益)	2,202	5,766	7,968	3,651	4,317

(注) セグメント利益調整額 3,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,505	148,885	181,390	-	181,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	552	122	675	675	-
計	33,057	149,007	182,065	675	181,390
セグメント利益(営業利益)(注) 2	1,394	6,979	8,373	3,746	4,627

(注) 1. セグメント利益調整額 3,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で116百万円、情報・通信機器事業で633百万円増加しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	161 円 87 銭	115 円 57 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,164	7,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	11,164	7,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,974	68,936
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	161 円 80 銭	115 円 48 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	30	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第51期（2016年4月1日より2017年3月31日まで）中間配当については、2016年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,034,061,195 円

(2) 1 株当たりの金額 15 円 00 銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2016 年 11 月 30 日

(注) 2016 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月7日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していたが、第1四半期連結会計期間より、無形固定資産として計上する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。